

# 2012年度 会社説明会

---



2013.5.30(木)

株式会社 東日本銀行



1. 当行の概要(13年3月末現在)	P 3
2. 12年度決算と13年度予想	
(1)概況	P 4
(2)預貸金利鞘	P 5
(3)預貸金ボリューム	P 6
3. 貸出金の増加に向けた営業戦略	
(1)貸出資産の再構築	P 7
(2)法人向け営業戦略	P 8
(3)新しいチャネルを求めて	P 9
4. 中小企業の再生・成長への支援	P 10
5. 個人向け営業戦略	P 11
6. 与信費用	
(1)概況	P 12
(2)金融円滑化法に基づく要注意先と遷移の状況	P 13
7. 経費	P 14
8. 有価証券	
(1)運用状況	P 15
(2)投資方針	P 16
9. 自己資本比率	P 17
10. 株主還元策と1株当たり純資産額	P 18

○補足資料

1. 住宅ローン	P20
2. 信用リスク管理状況	P21
3. 統合リスク管理状況	P22
4. ROE・ROAの推移	P23
5. 株主構成	P24
6. コーポレートガバナンスの強化	P25
7. 中期経営計画(2013年度終了)の進捗状況	P26

# 1. 当行の概要(13年3月末現在)

## 会社概要

設立	大正13年(1924年)4月5日
資本金	383億円
総資産	1兆9,066億円
預金(NCD含む)	1兆7,717億円
貸出金	1兆4,377億円
預貸率(平均残高)	81.2%
中小企業向け貸出金比率	64.9%
自己資本比率	9.1%
従業員数	1,417人
店舗数	店舗78(77本支店1出張所)
格付け(JCR)	A-

## 店舗網

首都圏1都5県78店舗  
(77本支店1出張所)

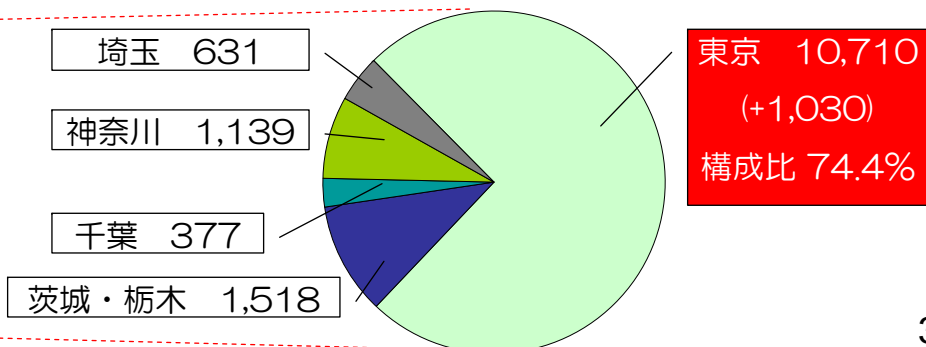
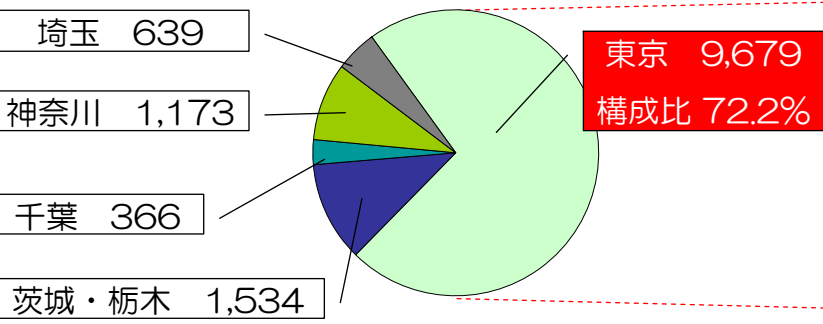
東京都	46店舗
茨城県	13店舗
栃木県	1店舗
埼玉県	5店舗
千葉県	3店舗
神奈川県	9店舗
その他 (インターネット専用支店)	1店舗

## 地域別貸出金残高の推移

単位：億円/( )は11/3末比

公的資金返済時(11/3末)の総貸出金残高 13,394

13/3末の総貸出金残高 14,377(+982)



## 2. 12年度決算と13年度予想 (1)概況

(単位：億円)

区 分	期 別	1 1 年 度 実 績	1 2 年 度 実 績		1 3 年 度 予 想		
			前 年 度 比	予 想 比	前 年 度 比	前 年 度 比	
業 務 粗 利 益		325	338	13	7	302	▲36
( コ ア 業 務 粗 利 益 )		313	311	▲1	3	299	▲12
資 金 利 益		299	294	▲4	1	282	▲12
役 務 取 引 等 利 益		12	15	2	1	15	0
そ の 他 業 務 利 益		12	28	15	3	4	▲24
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )		11	27	15	3	3	▲23
経 費 ( ▲ )		224	225	1	▲1	231	5
実 質 業 務 純 益		100	112	12	8	71	▲41
( コ ア 業 務 純 益 )		88	85	▲2	5	67	▲17
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ( ▲ )		▲58	▲10	48	▲2	▲0	9
うち D C F 等 ( ▲ )		—	1	1	1	—	▲1
業 務 純 益		159	123	▲35	11	71	▲51
臨 時 損 益		▲41	▲44	▲2	▲7	0	44
うち 不 良 債 権 処 理 額 ( ▲ )		35	44	9	9	20	▲24
うち D C F 等 ( ▲ )		—	26	26	14	—	▲26
うち 株 式 等 関 係 損 益		▲2	1	4	1	20	19
経 常 利 益		118	79	▲38	3	72	▲6
当 期 純 利 益		54	46	▲7	5	42	▲4
配 当 金		8円	8円	—	—	8円	—

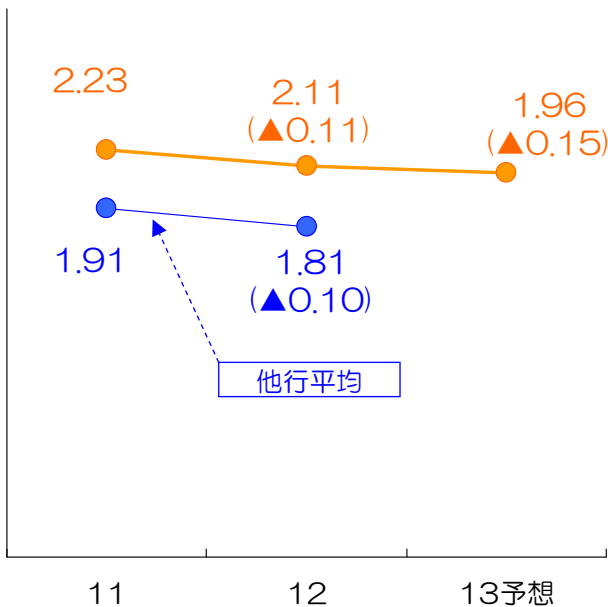
(注1)一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額を相殺表示していません。なお、11年度実績の公表ベースの業務純益は100億円です。

(注2)うちDCF等には、DCF法の採用による処理額、大口円滑化先の処理額、および算定期間6期平均採用による貸倒実績率への影響額を含みます。

## 2. 12年度決算と13年度予想 (2) 預貸金利鞘

### 貸出金利回りの推移

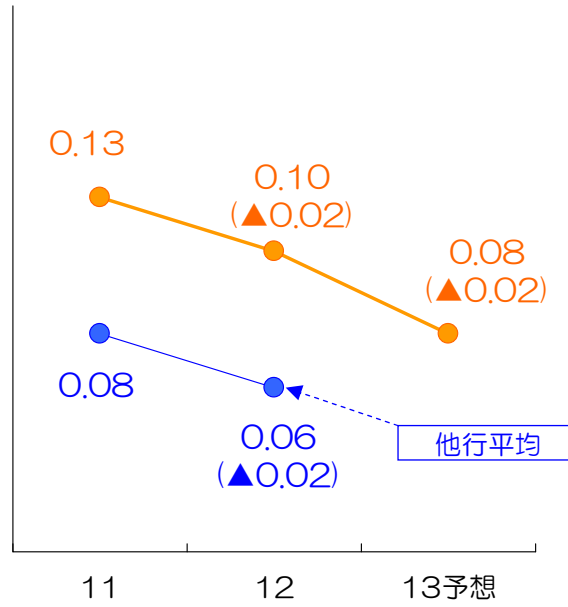
貸出金利回り(国内)(%) ( )内は前年度比



(注)他行平均は東京・茨城・神奈川の地域銀行6行平均

### 預金等利回りの推移

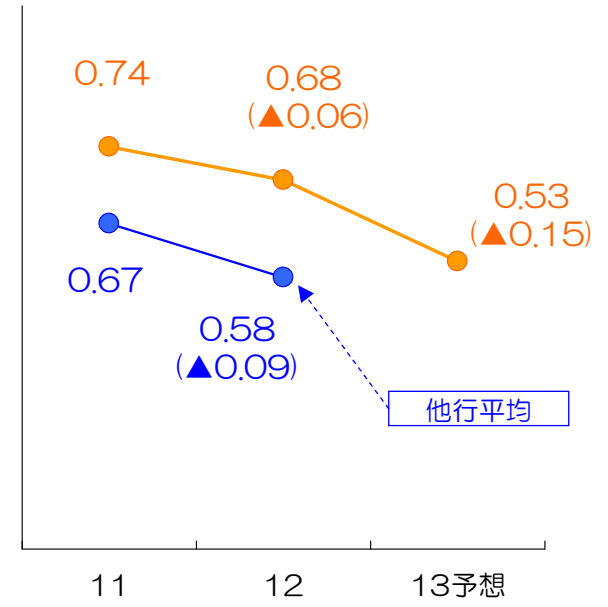
預金等利回り(国内)(%) ( )内は前年度比



(注)他行平均は東京・茨城・神奈川の地域銀行6行平均

### 預貸金利鞘の推移

預貸金利鞘(国内)(%) ( )内は前年度比



(注)他行平均は、東京・茨城・神奈川の地域銀行における公表銀行2行平均

- 中小企業向け商品の推進や、営業店へ金利決定権限を委譲することによる迅速な融資判断を図り、利鞘の低下に歯止めをかける。

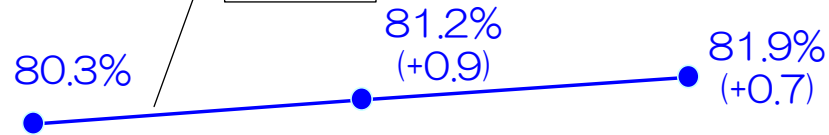
## 2. 12年度決算と13年度予想 (3) 預貸金ボリューム

### 貸出金平均残高の推移

単位：億円

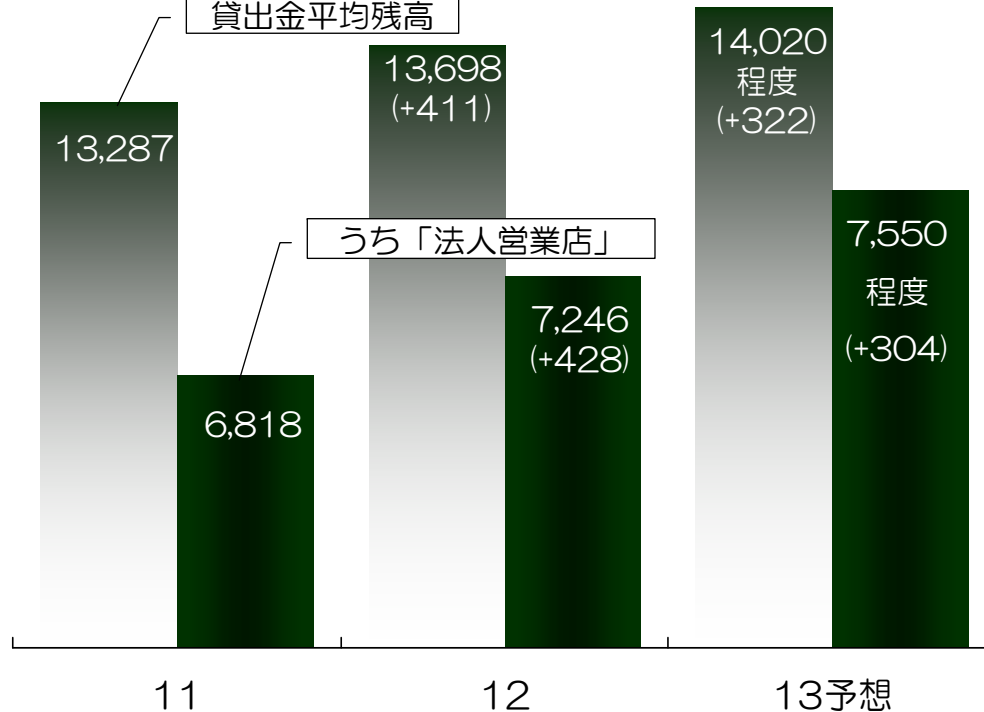
預貸率

( )内は前年度比



貸出金平均残高

うち「法人営業店」



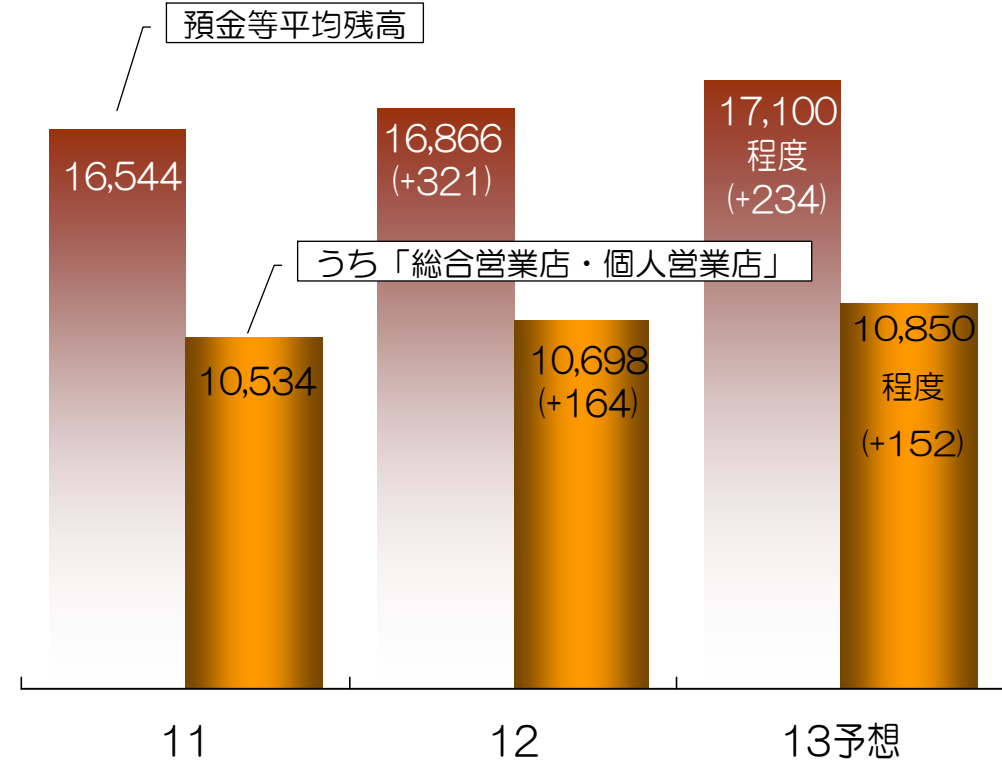
### 預金等平均残高の推移

単位：億円

( )内は前年度比

預金等平均残高

うち「総合営業店・個人営業店」

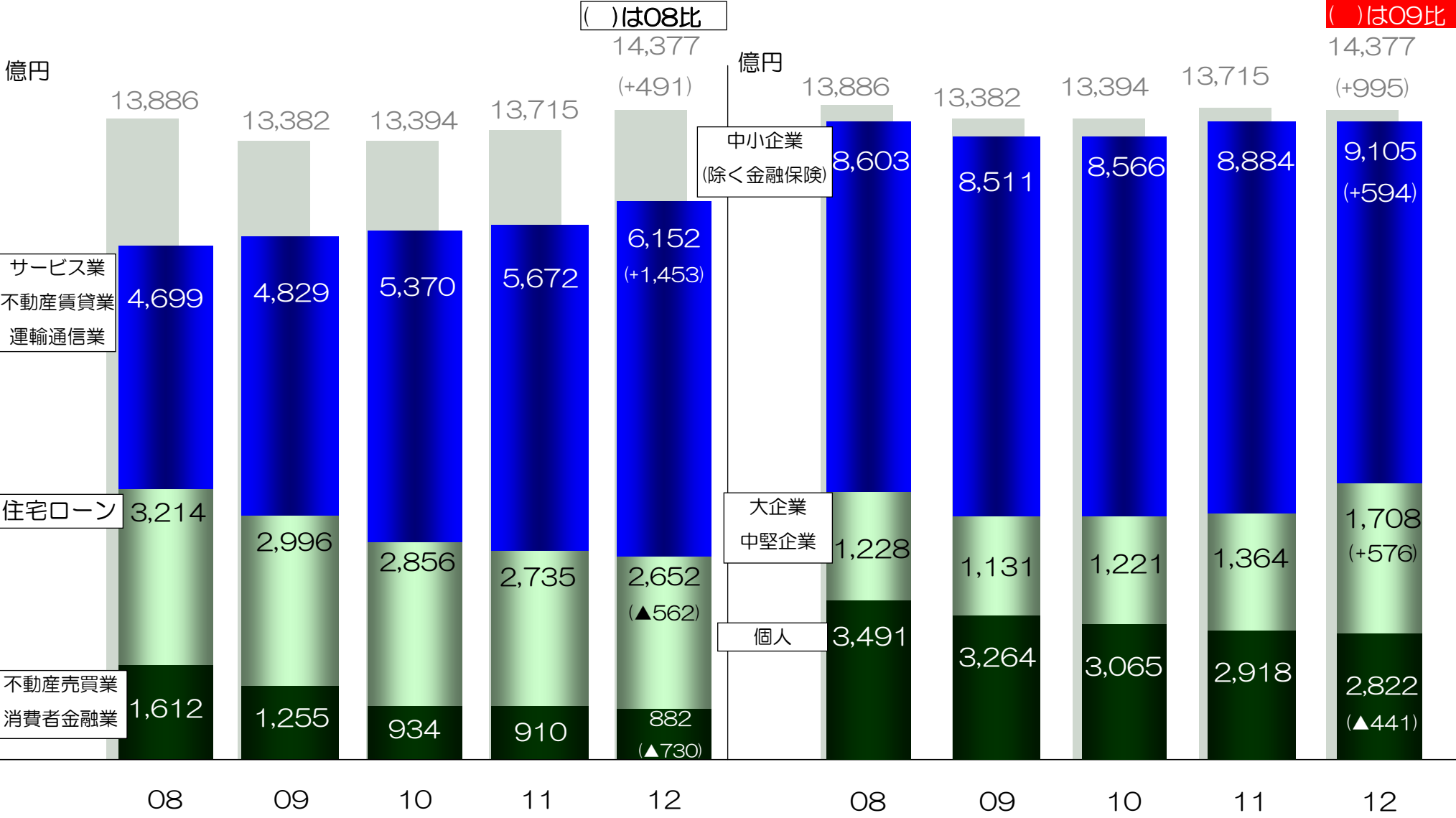


- 市場性と地域性の特性に合わせ、貸出金は主に山手線沿線の「貸出強化推進」の『法人営業店』、預金等は「貸出金と預金を併進」の『総合営業店』と「個人取引推進」の『個人営業店』でボリューム伸長。
- 今後は貸出金市場へ更なる人員投入する傾斜配分を行い、営業力強化による貸出金のボリュームアップを図る。

# 3. 貸出金の増加に向けた営業戦略 (1) 貸出資産の再構築

業種別貸出金残高の推移

規模別貸出金残高の推移

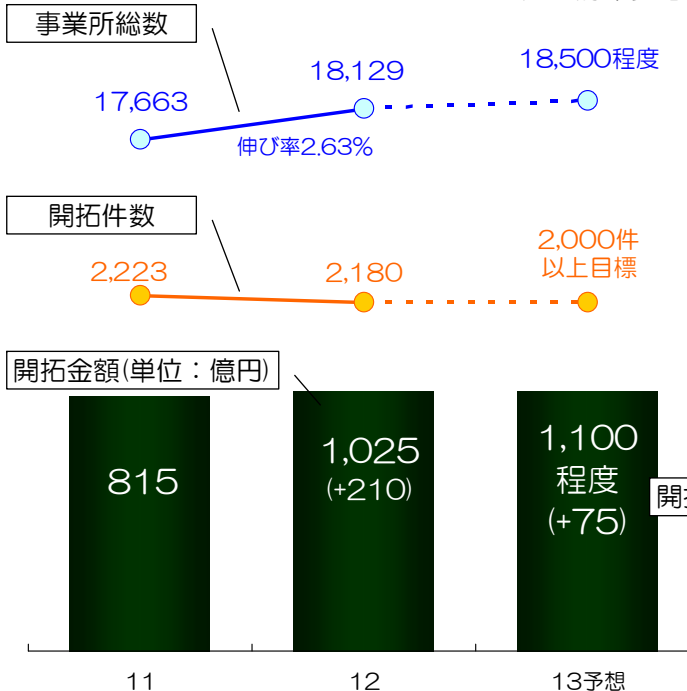


# 3. 貸出金の増加に向けた営業戦略 (2) 法人向け営業戦略

中小企業取引をメインと捉え新規事業所開拓および深耕に“重点”注力

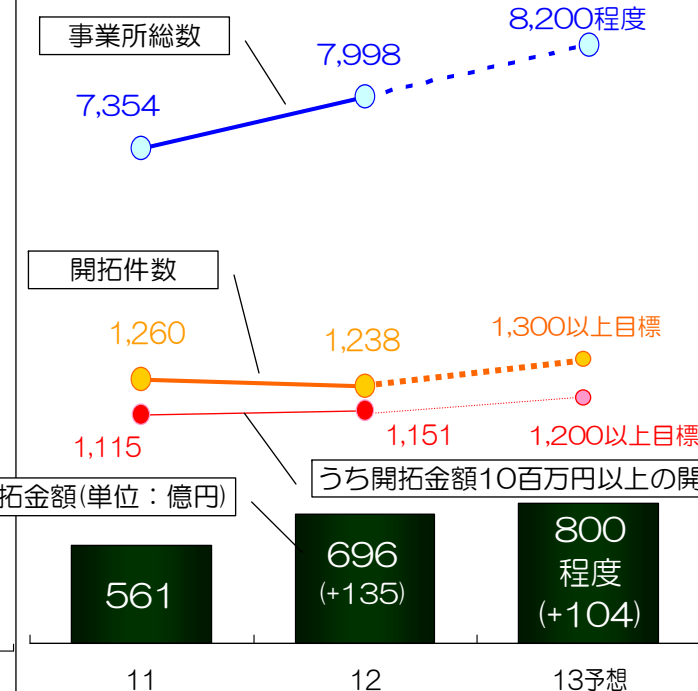
10年連続2,000件以上を目指す

( )内は前年度比

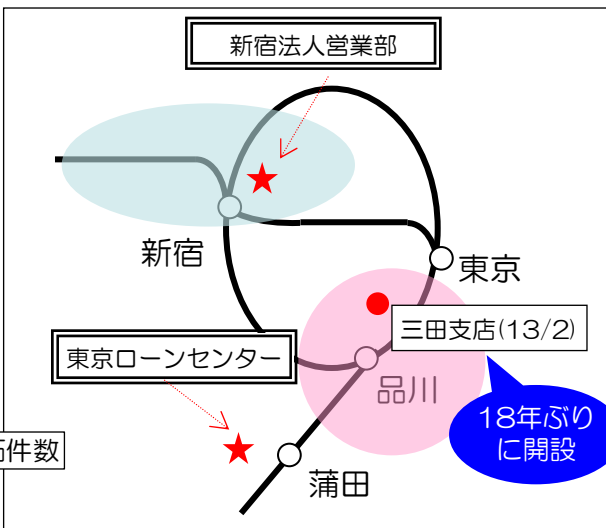


法人営業店20か店の実績

( )内は前年度比



13/2の三田支店の開設に続き、13/7に「新宿法人営業部」、  
「東京ローンセンター」(矢口)を設置し、  
首都圏の拠点を一層強化



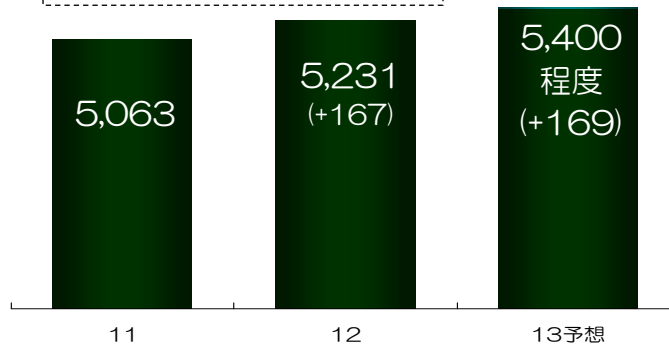
開拓3年後の取引状況

	新規開拓先	貸出金	預金
09	2,532先	728	122



	新規開拓先	貸出金	預金
12	1,906先	738	196
(比率)	75.2%	101.4%	160.7%

中小企業向け貸出金末残(億円)



■13/2に開設した「三田支店」では、新規事業所開拓を推進し、14/3末に50億円の貸出金残高を目指す。

■「新宿法人営業部」は、四谷、中野といったこれまで当行の店舗がなかった地域の事業所開拓に特化する。

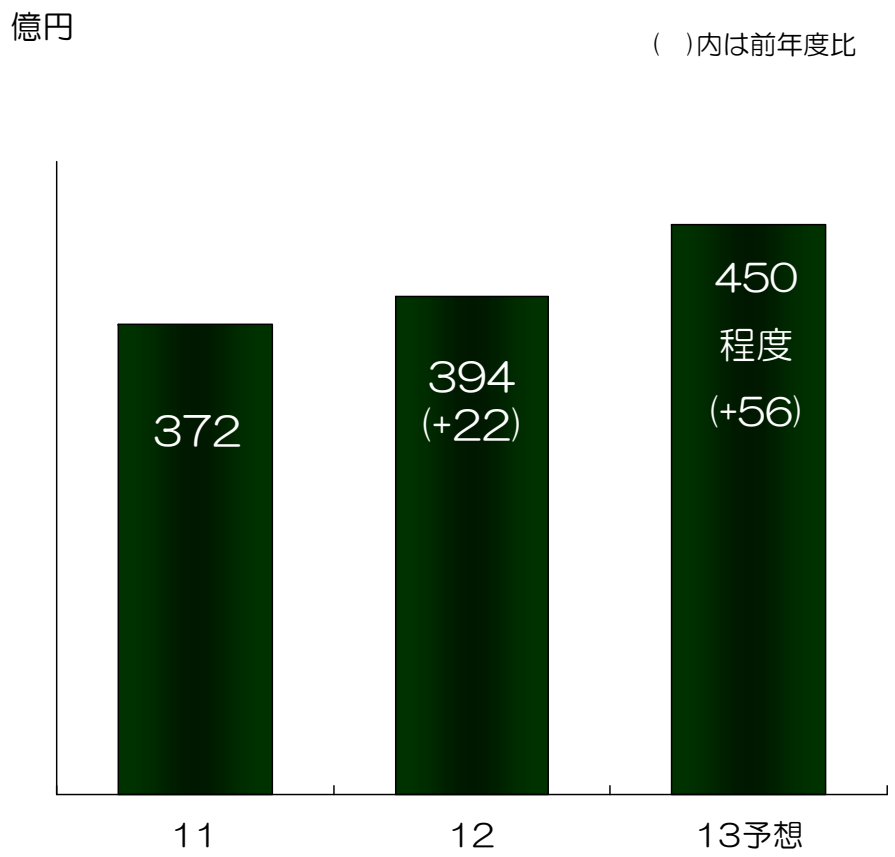
■「東京ローンセンター」は、優良な個人の不動産賃貸物件向け貸出に特化した専門部署とし、エリアを問わず幅広い顧客を対象とする。



# 3. 貸出金の増加に向けた営業戦略 (3) 新しいチャネルを求めて

## 成長分野(医療、介護、環境、航空機など)への取組み

■ 成長分野(医療、介護、環境、航空機など)の貸出金残高の推移

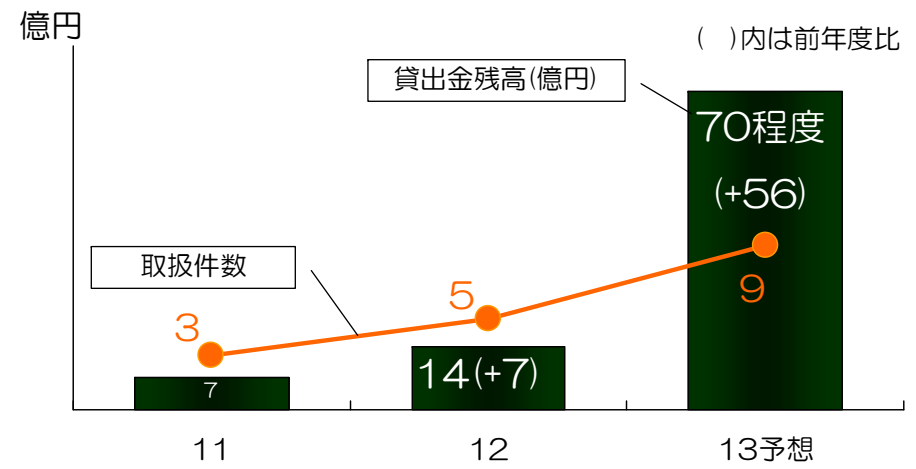


## 再開発事業への取組み

■ 当行営業エリア近隣の市街地再開発事業に積極的に対応

再開発事業名	竣工時期(予定)	最大貸出予定額
世田谷区桜上水地区市街地再開発事業	15/03	10
中央区京橋地区市街地再開発事業	16/08	50
中央区勝どき地区市街地再開発事業	16/11	30
港区浜松町地区市街地再開発事業	17/04	60
中央区湊地区市街地再開発事業	17/10	40
中央区日本橋地区市街地再開発事業 ほか3件	未定	230
合計		420

■ 貸出金残高の推移



- コンサルティング機能を活かし、成長分野へ積極的に取組み
- 首都圏立地という優位性を活かし再開発事業に参画

# 4. 中小企業の再生・成長への支援

## ビジネス戦略推進部の設置

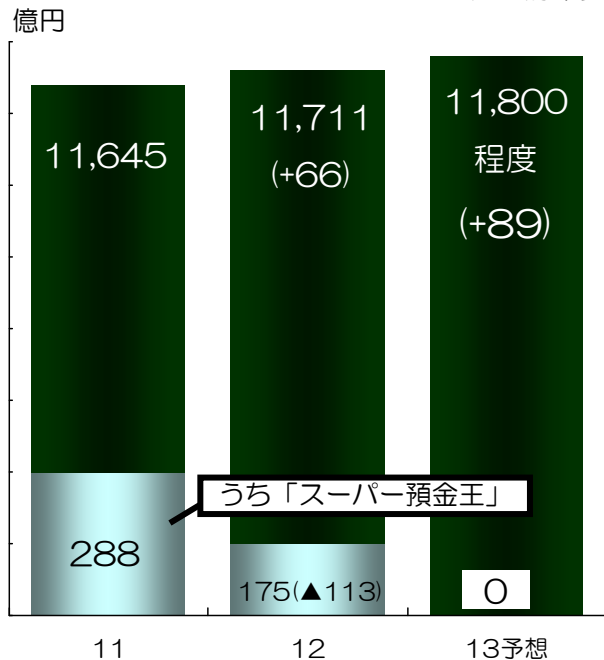
理 念	将来性(再生・改善・成長)のある顧客を対象とするビジネス戦略を推進、支援する。
施 策	①将来性のある顧客の選定 ②顧客の意向を把握した「ビジネス戦略（ビジネス・プラン）」の策定(支援) ③「ビジネス戦略」に則った当行の支援
具体策	産業動向に精通した人材とコンサル会社などの外部専門家を加えた内部組織を充実させ、顧客にマッチした「ビジネス・プラン」の策定 ①非金融支援 ・ビジネスマッチング(顧客紹介、M&A、事業承継、創業支援、信託業務など) ・経営陣の補強(人材派遣、組織強化) ・海外進出企業の支援、協力 ・事業再生、改善 ②金融支援 ・ローン、社債 ・資本金(メザニンファイナンス、優先株、普通株など)
対象先	933先 東日本倶楽部(当行の優良な取引先で構成される組織)711会員と独自ビジネスモデル先(独創性、成長性、潜在性を持つ特異なビジネスモデルの取引先)311社を中心に選定

# 5.個人向け営業戦略

## 個人預金の状況

個人預金とスーパー預金王  
 (「インターネット預金」除く)

( )内は前年度比

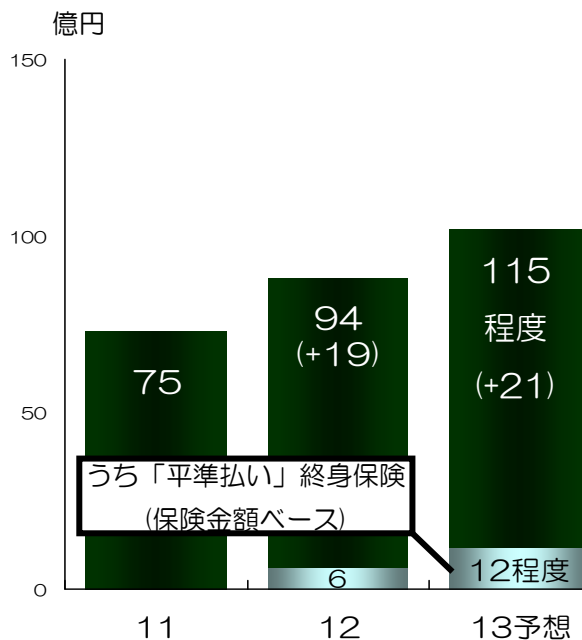


■ 高利回りの定期預金「スーパー預金王」(約定利回り0.915%)が減少する中でも、個人預金は順調に増加。

## 個人営業店の重点施策

投信・保険・国債販売実績  
 (個人営業店)

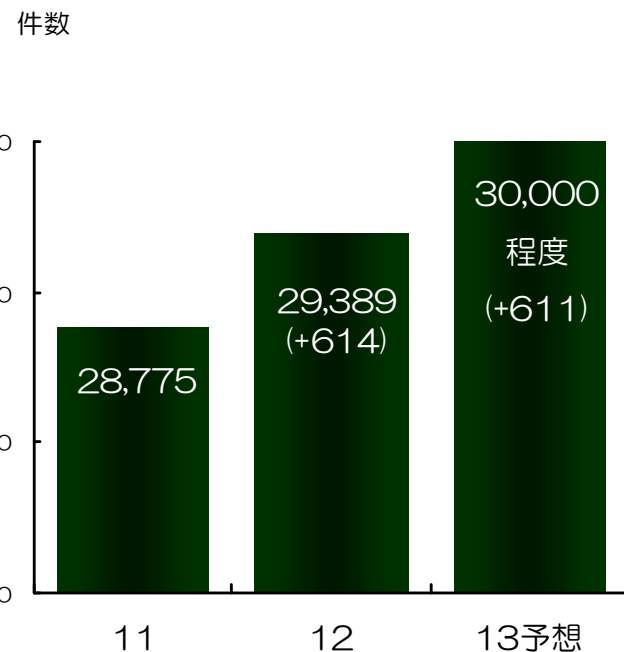
( )内は前年度比



■ 12年下期後半から「平準払い」終身保険を取り扱い開始。個人営業店で140件(保険金額6億円)の獲得。

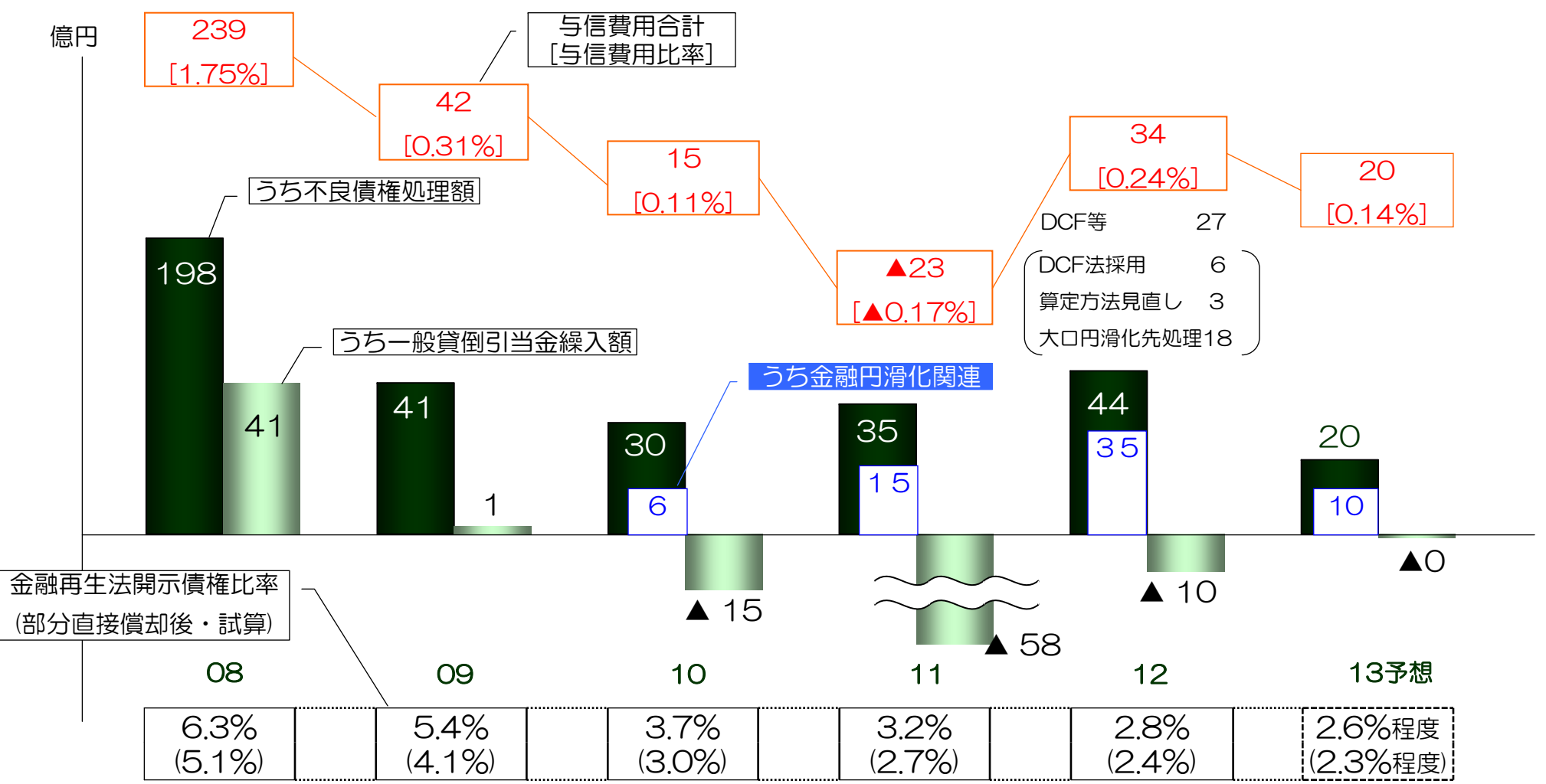
年金口座数  
 (個人営業店)

( )内は前年度比



# 6.与信費用 (1)概況

## 与信費用の推移

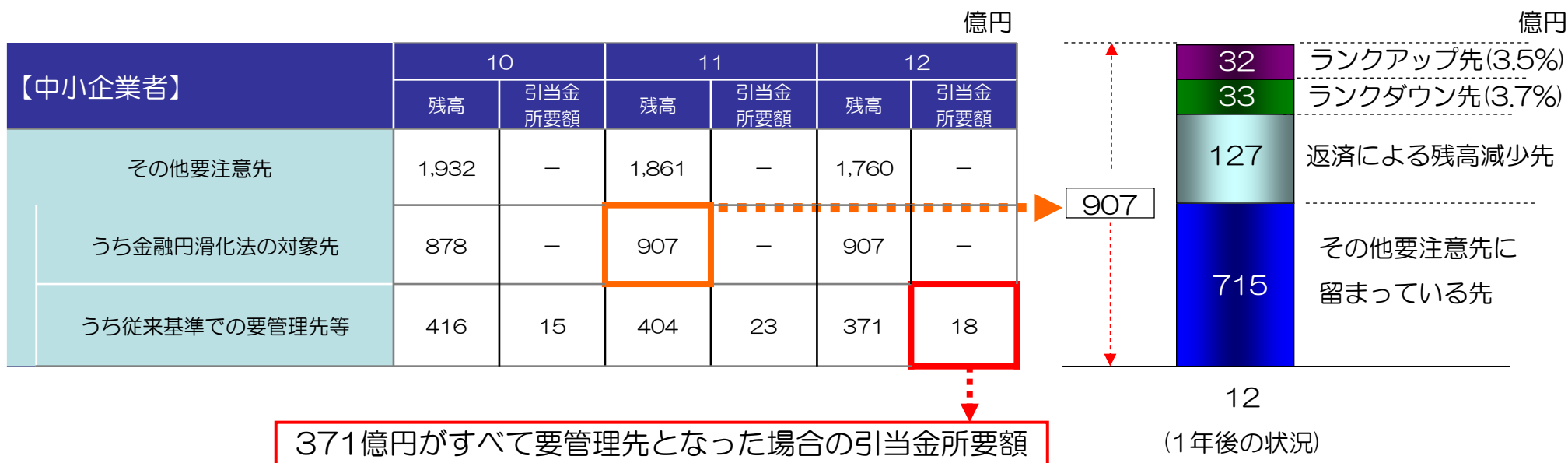


■ 12年度の不良債権処理額については、DCF法の採用および一部大口円滑化先に対する引当を保守的に積増したことで一時的に増加となった。13年度については、足元の倒産件数の減少ならびに大口円滑化先に対する引当がほぼ充足されたことから減少を見込む。

# 6.与信費用 (2) 金融円滑化に基づく要注意先と遷移の状況

金融円滑化に係る実施状況

円滑化対象先の遷移状況



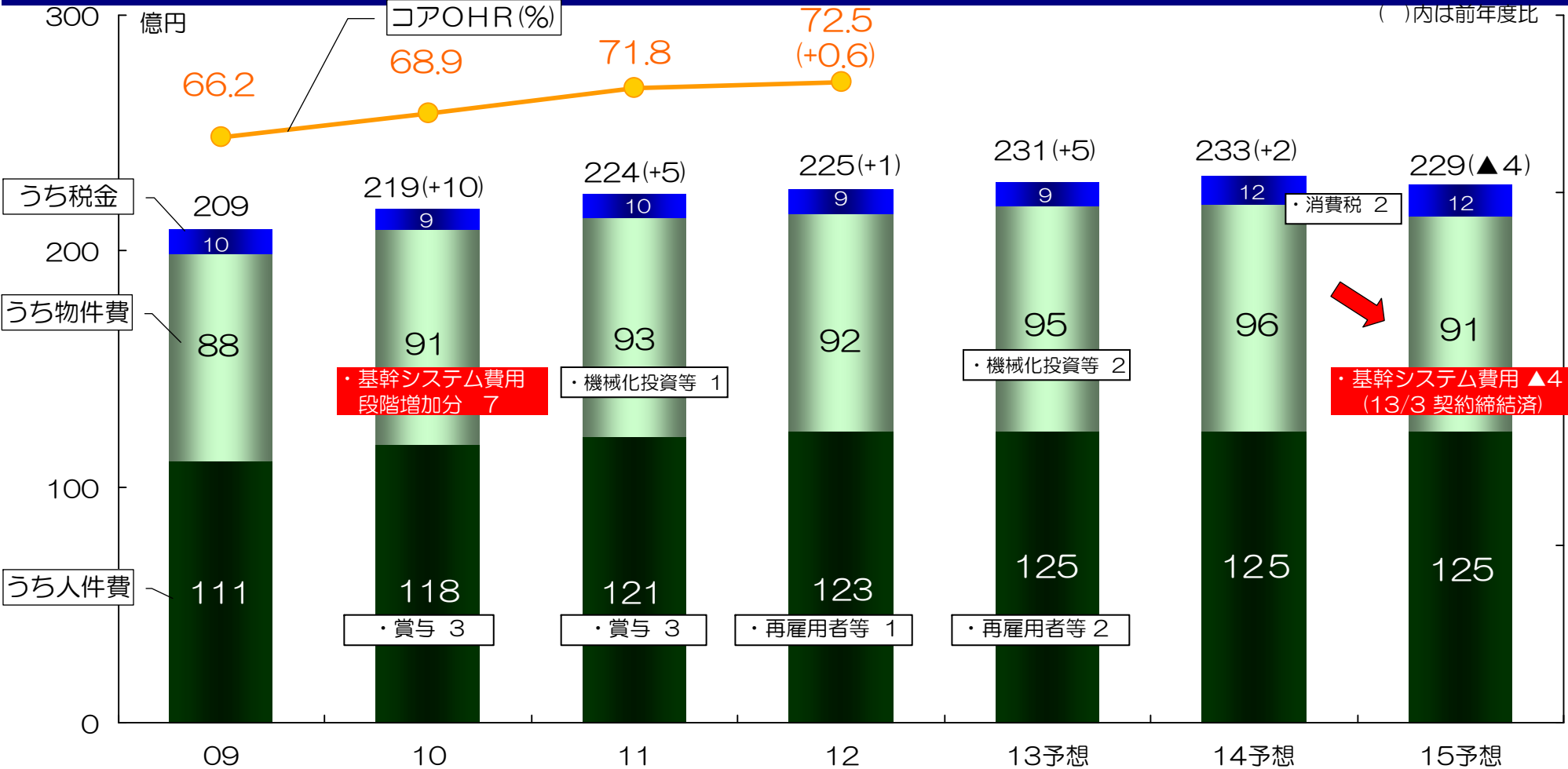
■ 地域経済活性化支援機構や中小企業再生支援協議会等の外部支援機関の積極的活用を図る。

(10~12・3年間の実績)

- ・ 地域経済活性化支援機構 1先
- ・ 中小企業再生支援協議会 34先
- ・ 資本金借入への切替(DDS) 2先
- ・ 資本への切替(DES) 3先
- ・ 中小企業支援ネットワークアドバイザー等 76件

# 7.経費

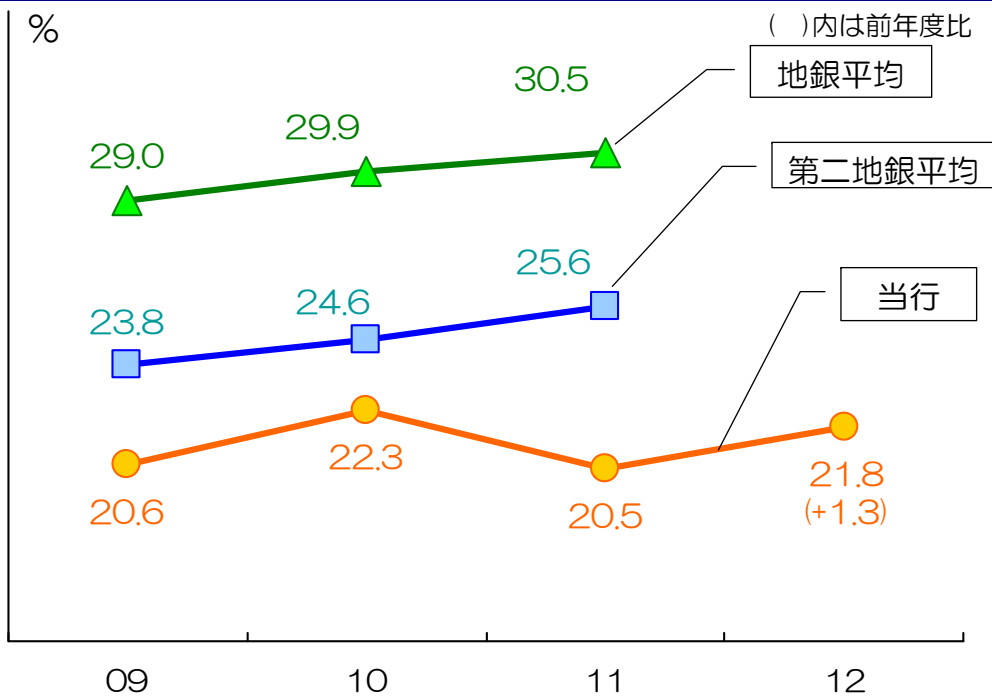
経費・コアOHRの推移



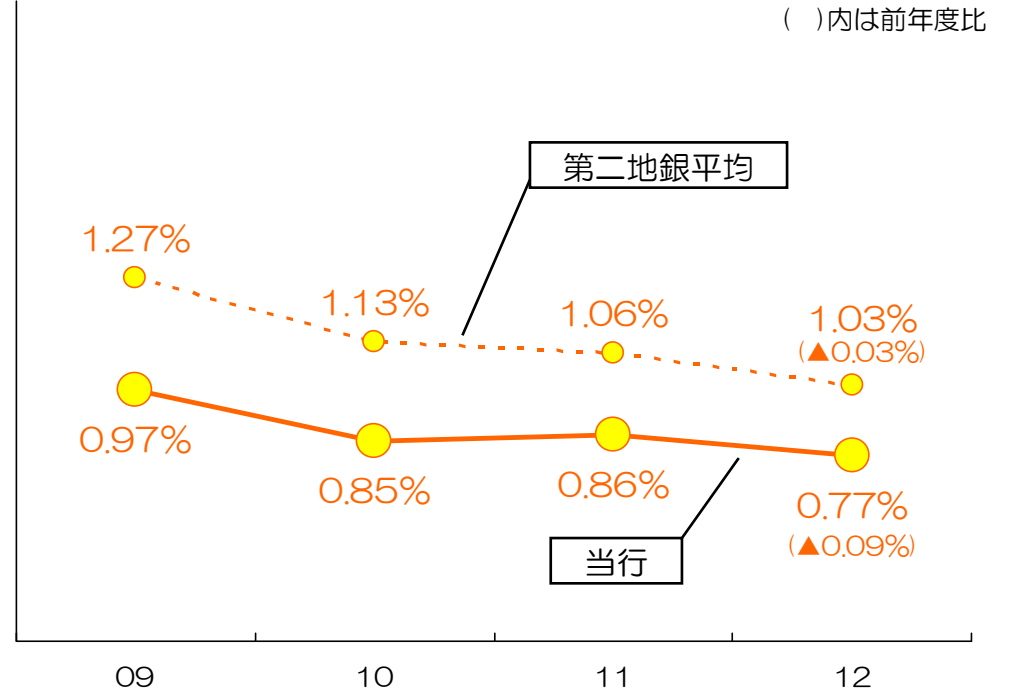
- 人件費は、13年度に再雇用者の増加がピークを迎え、以降は横ばいを見込む。
- 物件費は、13年度、窓口ー線完結システムの更新を見込む。15年度、基幹システムの契約変更(13/3契約締結済)により費用減少。
- 税金は、14年度以降、消費税の引き上げを見込む。

# 8. 有価証券 (1)運用状況

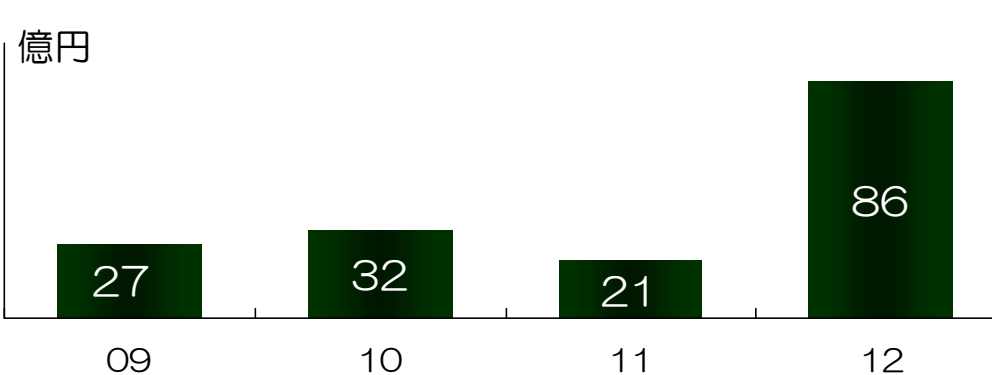
## 預証率の推移



## 有価証券利回りの推移



## 評価損益



## 有価証券の残高内訳(取得原価ベース)

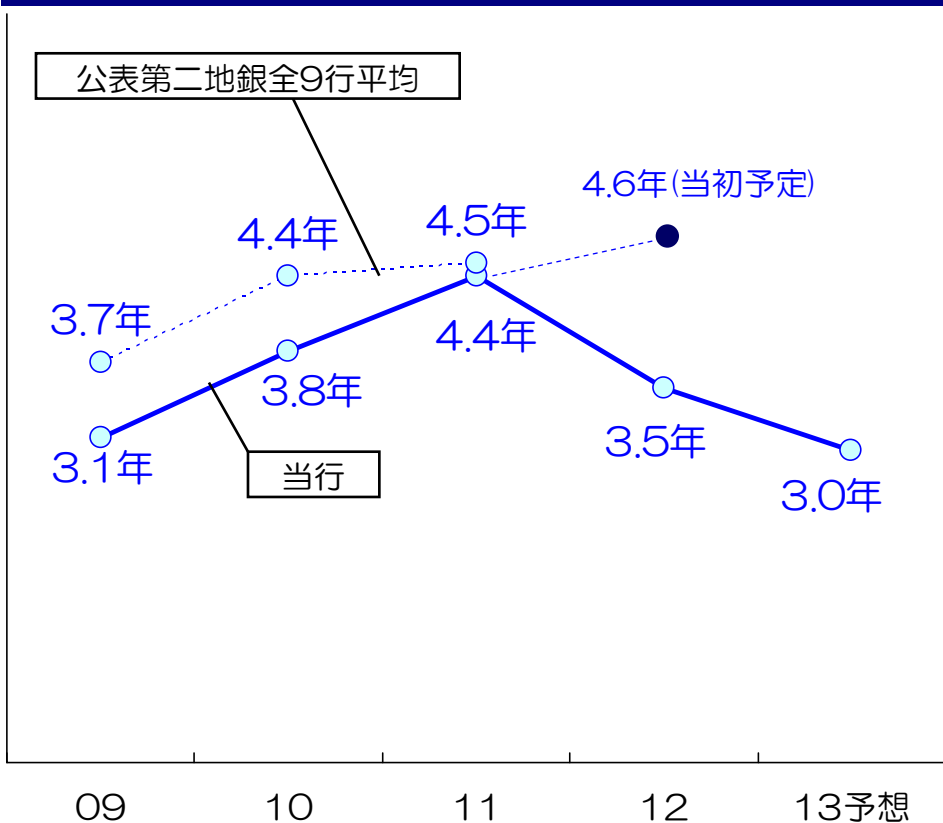
単位：億円

	10	11	12
債券	3,520	3,329	3,542
株式	113	100	100
ETF・J-REIT	85	86	144
合計	3,719	3,516	3,787

- 自己資本額(1,039億円)に占める割合 9.6%
- 東京/茨城/神奈川の地域銀行6行平均 19.9%

# 8. 有価証券 (2)投資方針

デュレーションの推移



4年程度でバーゼルⅢダブルギアリングを解消予定

■ ダブルギアリング対象有価証券の売却・償還予定

単位: 億円

	13 実績	14 予定	15 予定	16 予定	合計
対象有価証券の 売却・償還予定額	160	90 程度	70 程度	50 程度	370 程度
うち実現益	22	—	—	—	22

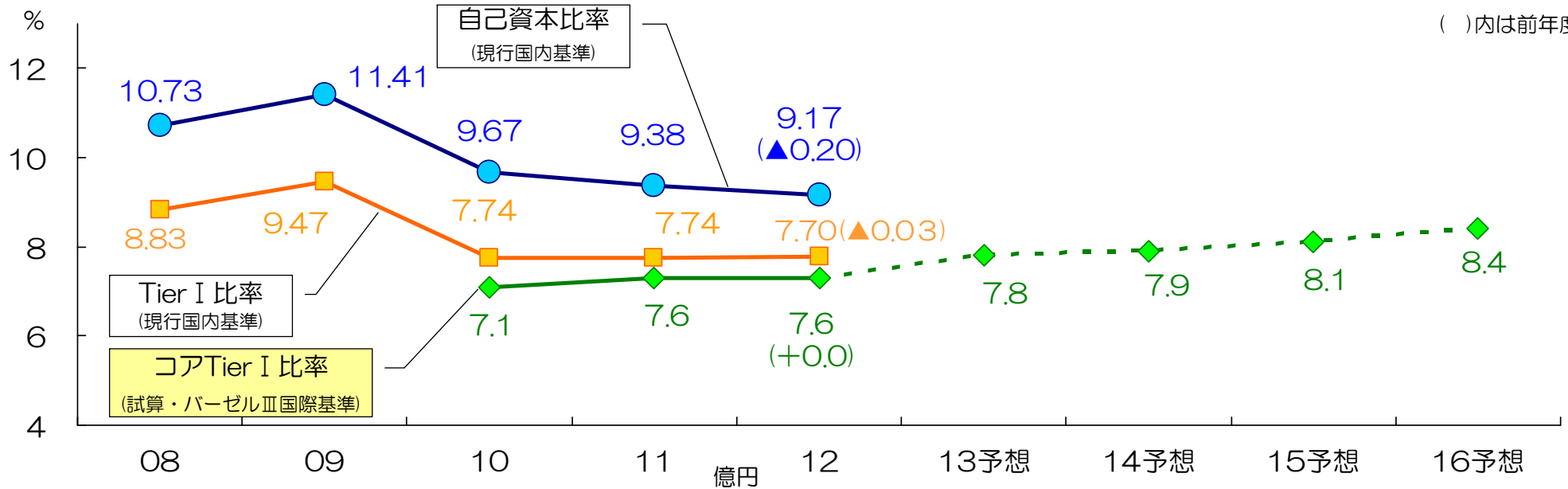
- デュレーションを短期化し、将来の金利上昇リスクに備える。
- 個別株式残高を圧縮する一方、運用の多様化(ETF・J-REIT等)により利回りの維持・向上を図る。
- 4年程度でバーゼルⅢダブルギアリングを解消予定。



# 9. 自己資本比率

自己資本比率の推移

( )内は前年度比



自己資本額	1,039(+22)
当期純利益	+46
配当金	▲14
一般貸引	▲10
Tier I	872(+32)
リスクアセット	11,324(+481)

(注) 13 予想以降のコアTier I 比率試算の前提

- ・リスクアセットは13/3末時点からの増減を見込まない
- ・利益計上による内部留保の積み上げは見込まない
- ・ダブルギアリング対象有価証券の売却・償還によるコアTier I 資本控除の解消を見込む

# 10. 株主還元策と1株当たり純資産額

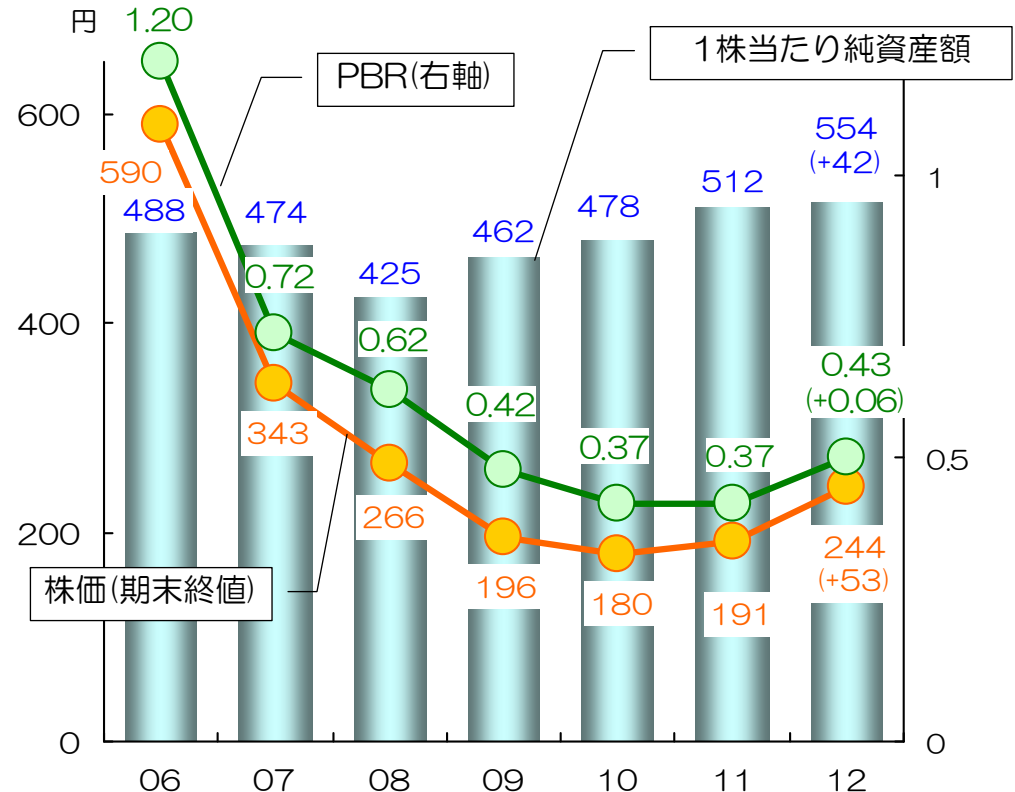
## 配当金と配当性向の推移

## 当行の株価と1株当たり純資産額の推移

( )内は前年度比

	09	10	11	12	13予想
配当金	3円	8円	8円	8円	8円
配当性向	12.5%	36.5%	26.1%	30.4%	33.6%
株主還元率	12.5%	36.5%	50.2%	30.4%	33.6%

(注1) 株主還元率 = (自己株式取得額 + 年間配当額) / 当期純利益



(注2) 1株当たり純資産額の算出にあたっては、自己株式を除く。  
 なお、09以前については、優先株を除く。

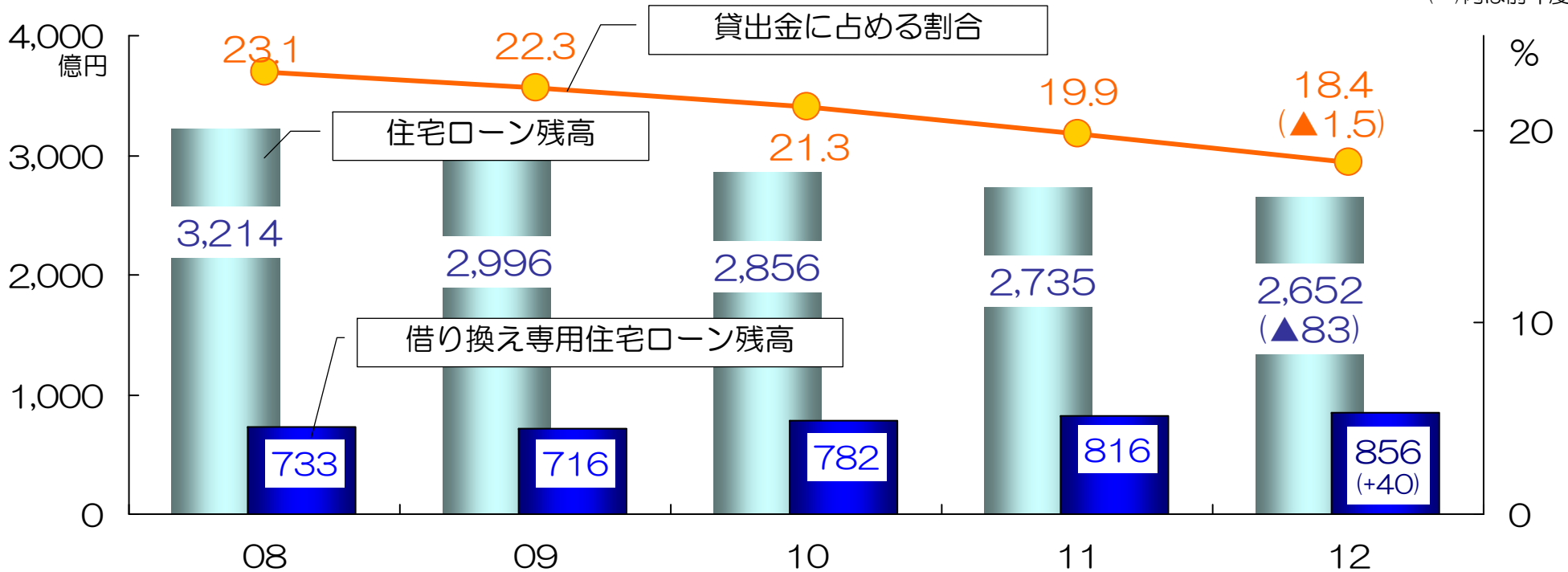
- 13年度は、8円配当を継続実施予定。
- 今後も、収益とのバランスを踏まえた配当を目指す。

補足資料

# 1. 住宅ローン

## 住宅ローン残高の推移

( )内は前年度比



- 最近の過熱する住宅ローンの“超低金利”競争には巻き込まれずに、健全かつ良質な借り換え需資をターゲットとした、「借り換え専用住宅ローン<sup>(注)</sup>」を中心に取り組む。

(注) 3年間の正常返済実績先に対する借り換え専用の住宅ローン。金利は当初10年間1.3%。10年目以降2.35%の二段階固定金利。

# 2. 信用リスク管理状況

## 特定業種向けクレジット・リミットの状況

億円

対象業種	クレジット・リミット	対象業種別残高			
		10	11	12	超過額
特定不動産業	500	413	439	437	▲63
上場デベロッパー	150	123	106	102	▲48
新興デベロッパー	150	160	156	146	▲4
消費者金融業	200	114	105	110	▲90
総合リース業	200	221	191	193	▲7
パチンコホール	250	154	156	248	▲2

(注1)パチンコホールについては、11年度に150億円から250億円へ変更。

## 不動産賃貸業向け貸出の状況

### 平均利回り、デフォルト率

	平均利回り	デフォルト率
不動産賃貸業	2.15%	0.365%
全体	2.11%	1.909%

(注2)デフォルト率は、半期毎の直近2年間の実績から算出

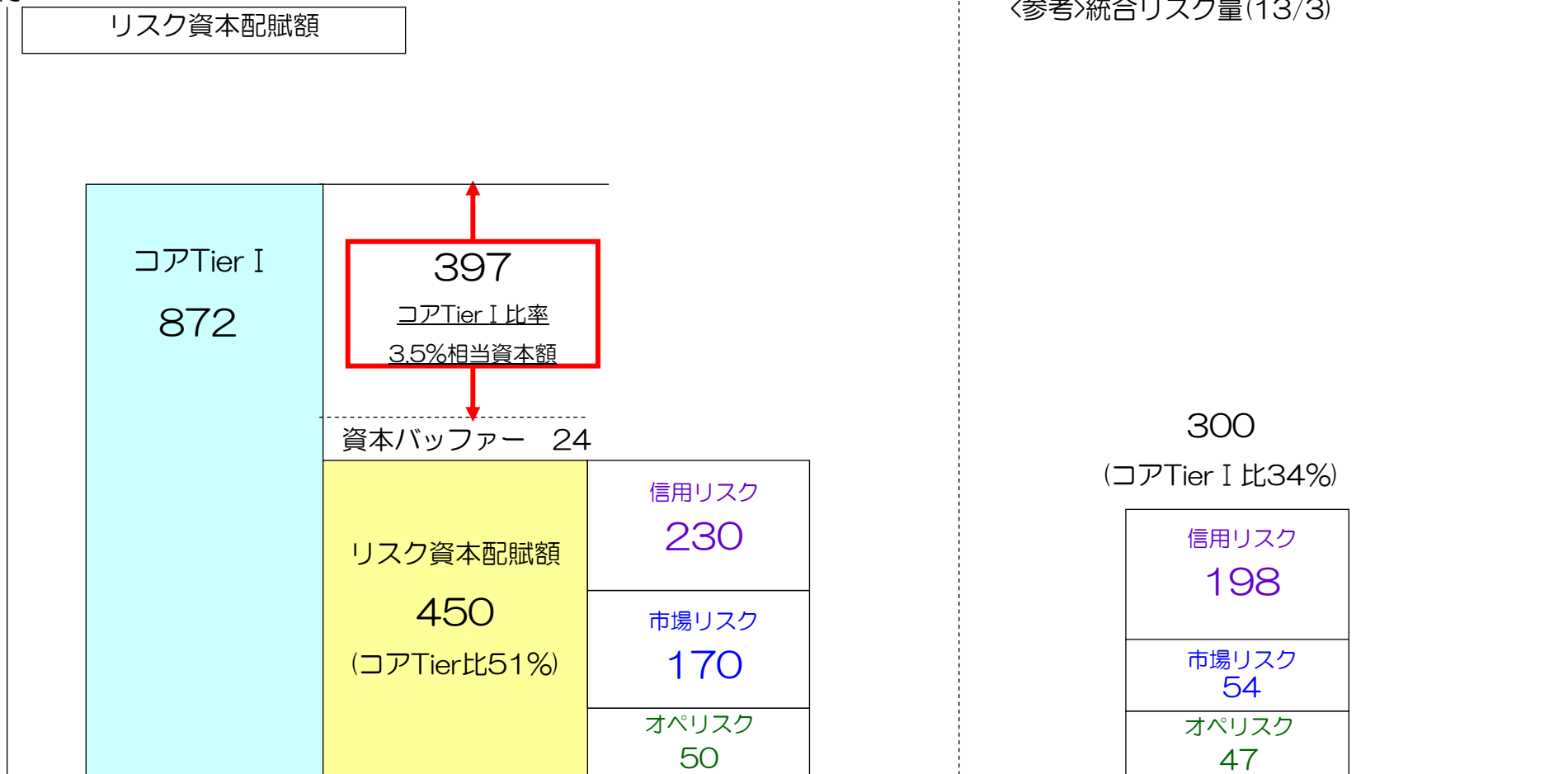
### 審査・管理態勢

- 厳格な案件審査
  - …物件の立地条件を十分検証
  - …一定の空室発生を前提とした返済資源の検証
  - …不動産賃貸業専門審査役の設置
- 貸出実行後も定期的に貸出先をモニタリング
  - …営業店長による代表者との面談
  - …物件の入居状況・管理状況・家賃動向等の実地調査

# 3. 統合リスク管理状況

## リスク資本配賦額

億円

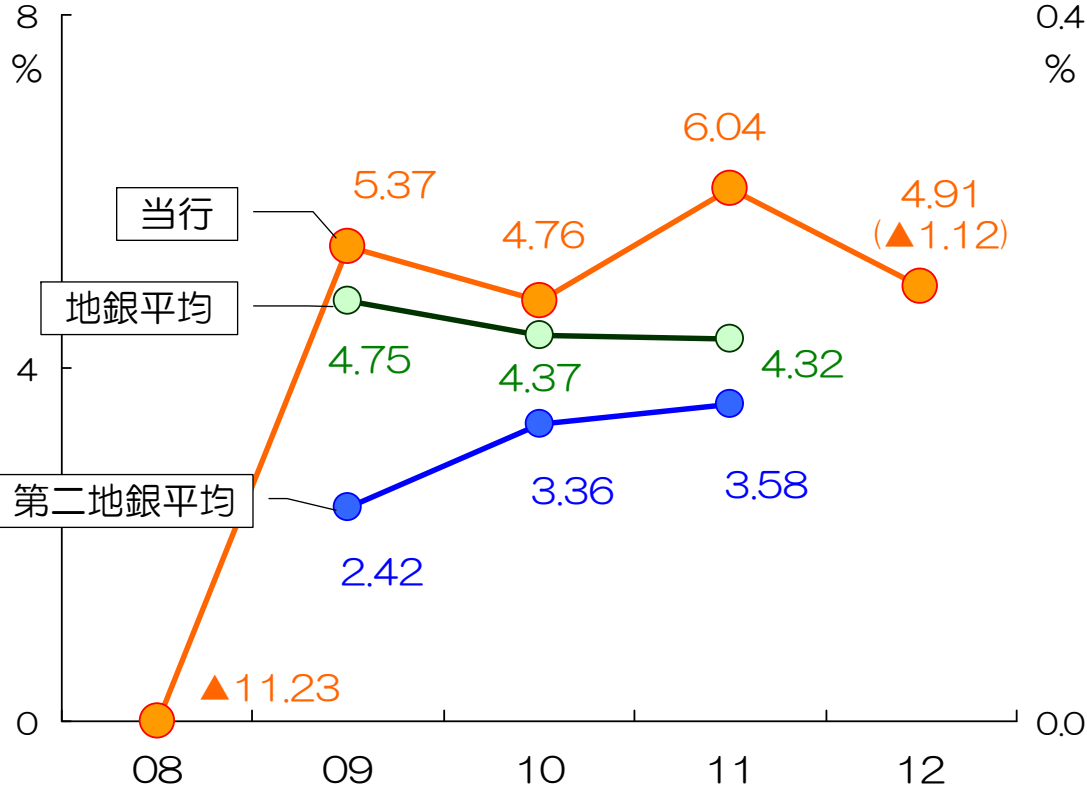


(注)信用リスク・市場リスクはVaR、オペリスクは基礎的手法

# 4. ROE・ROAの推移

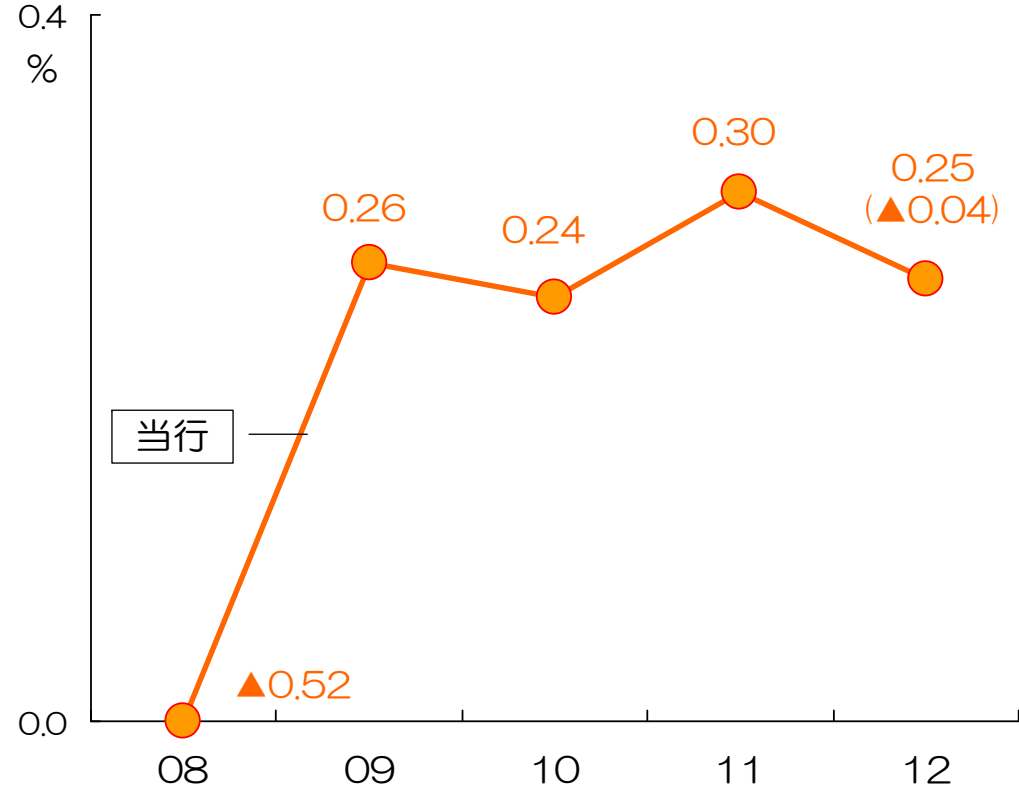
## 当期純利益ROEの推移

( )内は前年度比



## 当期純利益ROAの推移

( )内は前年度比



※当期純利益ROE = 当期純利益 / { (期首純資産残高 + 期末純資産残高) / 2 } × 100、10年度以前は優先株式を除く。

当期純利益ROA = 当期純利益 / (総資産平均残高 - 支払承諾見返平均残高) × 100

地銀・第二地銀平均は各行決算短信より作成。

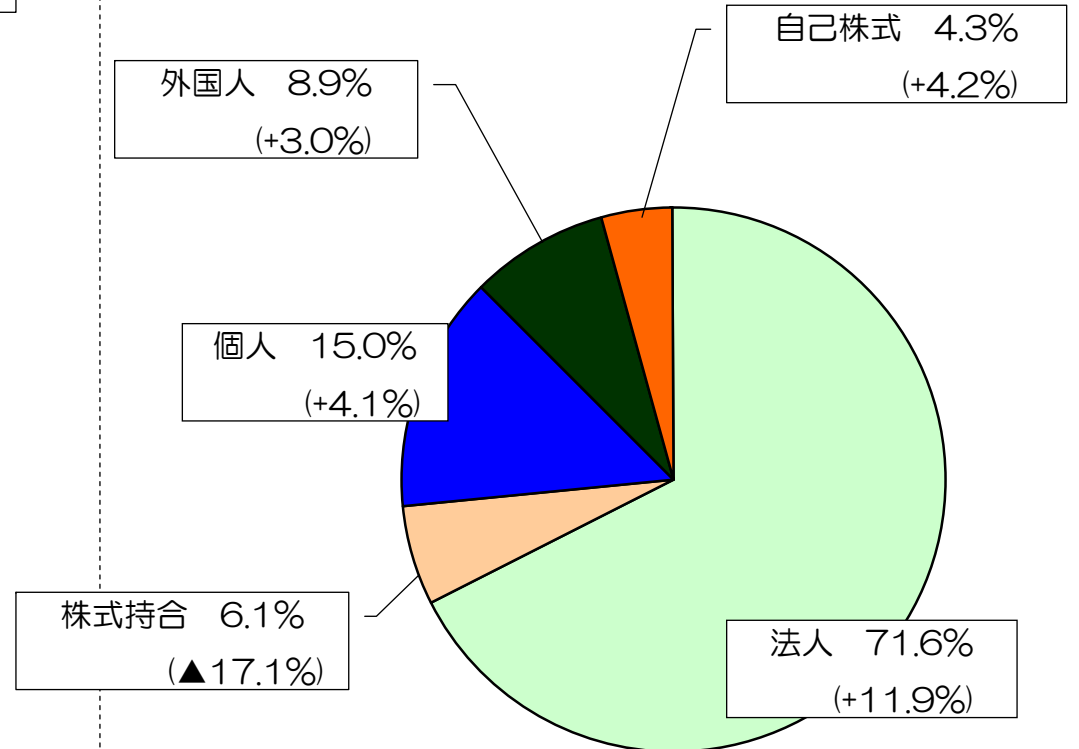
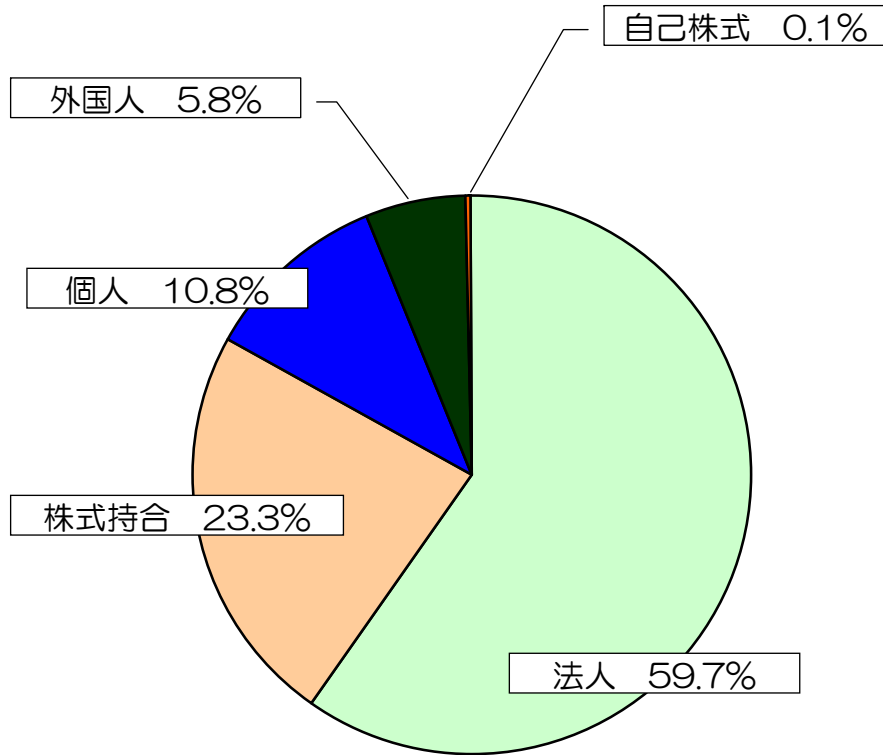
# 5. 株主構成

## 株主構成

07年度末(08/3)

12年度末(13/3)

( )内は07比



※信託銀行(信託口)等の保有株式の増加により法人が増加

■ 株式持合の解消をすすめ、13/3現在で株式持合比率は6.1%に低下(08/3比 ▲17.1%)



# 6. コーポレートガバナンスの強化

## 社外取締役の就任

- 平成24年6月27日開催の第146期定時株主総会において、井上 健氏が社外取締役に選任され就任。
- 同総会において社外取締役及び社外監査役の責任限定契約にかかる定款規定を新設。

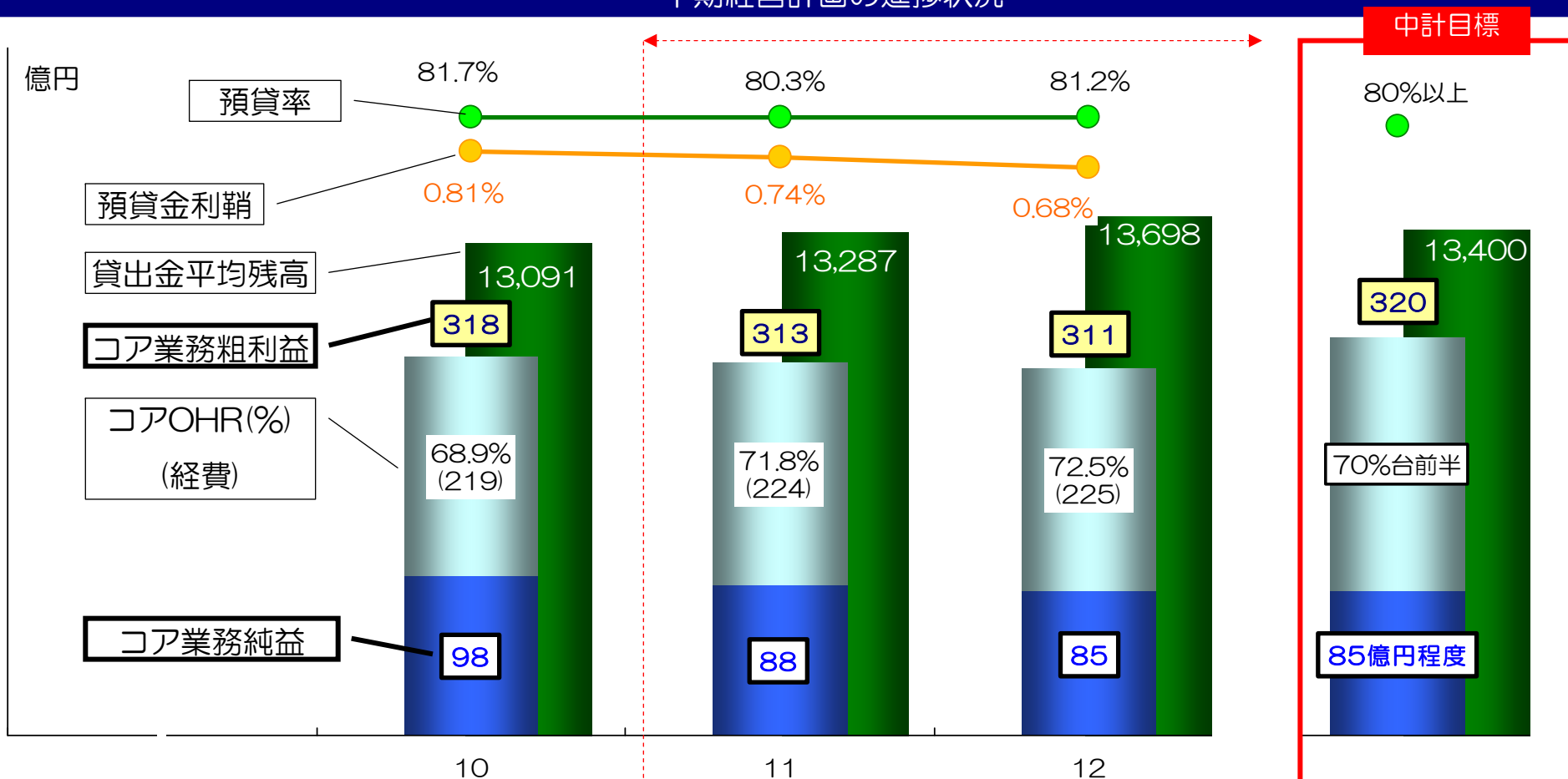
(略歴) 70年 日本銀行 入行  
99年 日本銀行 人事局長を最後に退職  
00~08年 社団法人全国地方銀行協会常務理事  
11年 ときわ総合サービス株式会社代表取締役社長  
(同社は、日本銀行の刊行物等の出版や、保険代理、物品販売等を営む企業)  
12年 当行取締役就任

## 役員退職慰労金制度の廃止と打ち切り支給及び株式報酬型ストックオプション(1円ストックオプション)の導入

- 定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止と打ち切り支給が承認。
- 役員退職慰労金制度の廃止に伴い、株式報酬型ストックオプション(1円ストックオプション)を導入。  
ストックオプションの新株予約権に関する報酬の額 95百万円以内  
新株予約権の目的である株式の総数 950,000株(9,500個、各新株予約権の目的である株式の数は100株)
- 平成24年8月27日、取締役会で新株予約権の募集の決議を行い取締役(社外取締役を除く)12名に、497,000株(4,970個)を割当。
- 取締役退任時の権利行使に際し、自己株式を交付する予定。

# 7. 中期経営計画(2013年度終了)の進捗状況

中期経営計画の進捗状況



	10	11	12
当期純利益 (債券損益を見込まない)	42億円 (債券損益18億円計上)	54億円 (債券損益11億円計上)	46億円 (債券損益27億円計上)
自己資本比率	9.6%	9.3%	9.1%
T l e r I 比率	7.7%	7.7%	7.7%
不良債権比率 (部分直接償却後)	3.7% (3.0%)	3.2% (2.7%)	2.8% (2.4%)

計画期間中の年平均 40億円程度 (債券損益を見込まない)
10%以上
8%以上
2.5%程度 (2%台前半)

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。

本説明会資料やIRに関するご意見、ご感想、  
お問い合わせは下記までお願いいたします。

株式会社東日本銀行 経営企画部 広報室

T e l : 03-3273-4073

F a x : 03-3273-5396

E - M a i l : keieikikakubu@higashi-nipponbank.jp